第５期末（2023年12月11日）	
基準価額	9,361円
純資産総額	35億円
騰落率	2.0%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**
(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ https://www.nam.co.jp/

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内1-6-6

ＤＣニッセイ マーケットフォローバランス

【愛称】みちしるべ

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2022年12月10日～2023年12月11日

第５期(決算日 2023年12月11日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

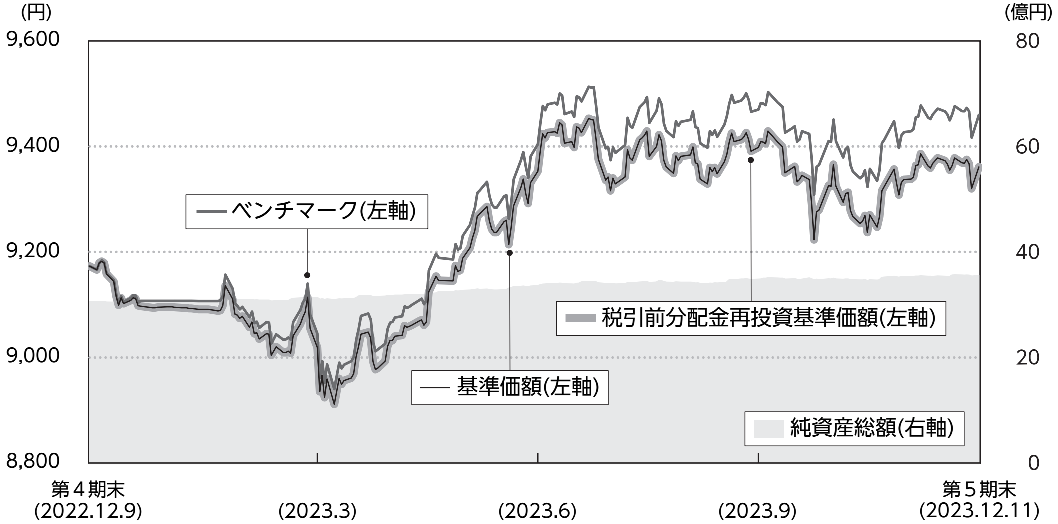
さて「ＤＣニッセイマーケットフォローバランス」は、このたび第５期の決算を行いました。

当ファンドは、主に「ニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内外の株価指数先物取引・債券先物取引等を活用しつつ、５つの資産クラス（国内債券、国内株式、為替ヘッジ付き外国債券、外国株式および短期金融資産）へ実質的に投資することにより、ターゲットリスク型資産分散モデル指数の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過 2022年12月10日～2023年12月11日

基準価額等の推移



第５期首	**9,173円**	**既払分配金**	**0円**
第５期末	**9,361円**	**騰落率**（分配金再投資ベース）	**2.0%**

（注１）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注３）ベンチマークはターゲットリスク型資産分散モデル指数で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・2023年３月下旬から６月下旬にかけて、米著名投資家による日本株への追加投資の報道や外国人投資家の買い越し、米経済の軟着陸（ソフトランディング）への期待感や人工知能（ＡＩ）ブームによる世界同時株高の追い風を受けて国内株式市場が上昇したこと
・11月以降、日銀の金融緩和姿勢の継続が示唆されたことや米金利の低下を受けて国内株式市場が上昇したこと

＜下落要因＞

・2023年２月に、予想を上回る米経済指標を受けた米国を中心とするインフレ懸念から外国債券金利が上昇（債券価格は下落）したこと
・９月中旬から10月下旬にかけて、米金融政策引き締めへの懸念や米政府閉鎖問題、中東情勢の緊迫化を背景に内外株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第５期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	56円	0.608%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×$\frac{期中の日数}{年間の日数}$ 期中の平均基準価額は9,234円です。
（投信会社）	(27)	(0.288)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(27)	(0.288)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.011	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.011)	
その他費用	3	0.037	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.009)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(3)	(0.028)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	61	0.656	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

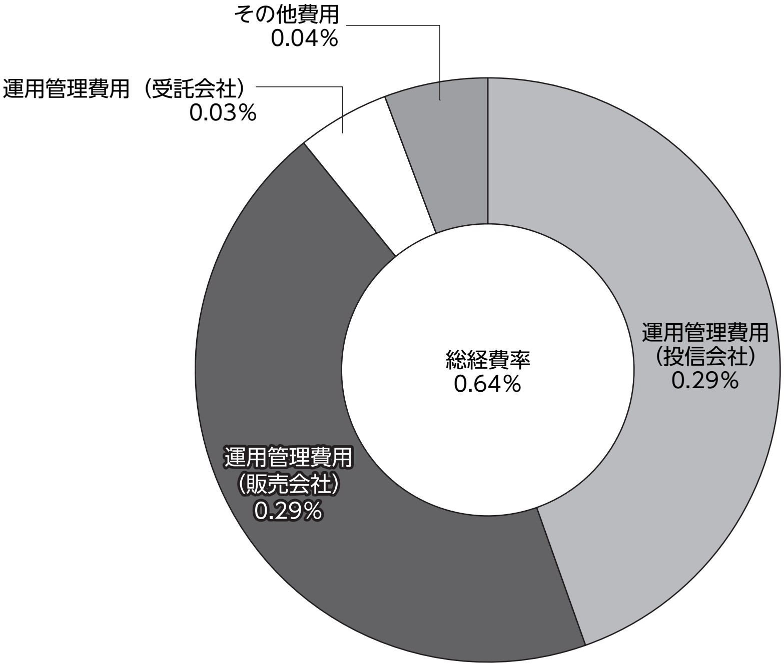
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.64％**です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■国内債券市況

10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、日銀が金融政策決定会合において長期金利の変動許容幅を従来のプラスマイナス0.25％程度から同0.50％程度に拡大したことを受けて金利は上昇しました。2023年１月中旬には日銀による金融緩和姿勢の継続が確認されていったん金利は低下したものの、１月下旬には再度上昇し、その後はおおむね横ばいとなりました。３月中旬には日銀が金融緩和の現状維持を改めて示したことから金利は低下しました。

４月に入ると日銀の金融政策決定会合において金融政策の現状維持が発表されたことで、６月末まで緩やかに低下しましたが、７月に入ると内田日銀副総裁のインタビューや日銀の物価上昇率の見通し引き上げ報道等から金融政策の修正観測が高まり金利は大きく上昇し、その後も米金利の上昇を受けて上昇基調で推移しました。９月上旬には植田日銀総裁のインタビューをきっかけにさらなる金融政策の修正観測が高まったことで、金利は上昇基調となりました。11月に入ると米金融引き締めの長期化観測が後退したことを背景に金利は低下しましたが、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

■国内株式市況

国内株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が金融引き締めを継続する姿勢を示したことによる景気減速懸念や日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことによる長期金利の上昇、さらに円高が進行したことなどから株価は下落しました。年明け以降は欧米における金融引き締めの長期化懸念が後退したことや日銀による金融緩和の現状維持により市場に安心感が広がったことから株価は上昇に転じたものの、2023年３月中旬に米地方銀行の経営破綻や欧州大手投資銀行の信用不安等に伴う欧米金融システムに対する懸念を受けて下落しました。

３月下旬以降は米著名投資家による日本株への追加投資の報道や外国人投資家の買い越し、東京証券取引所が株価純資産倍率（ＰＢＲ）の低い企業に資本効率や株価を意識した経営を求めたことによる日本企業の資本コスト意識の高まりなど日本独自のポジティブ要因に加えて、米経済のソフトランディングへの期待感やＡＩブームによる世界同時株高の追い風を受けて株価は上昇基調で推移しました。７月に入ると米長期金利の上昇や日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、ＹＣＣ）の運用柔軟化等、金融政策への思惑が交錯し株価は上下する展開となりましたが、その後、９月中旬にかけては米追加利上げ観測の後退を受け上昇しました。９月下旬から10月末にかけては米金利の上昇を受けて株価は下落しましたが、11月に入ると日銀の金融緩和姿勢の継続が示唆されたことや米金利の低下を受けて上昇し、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

■海外債券市況

当期の米国10年国債金利は、期初以降、堅調な米経済指標を背景に利上げの継続が意識されたことからおおむね上昇基調となりました。2023年３月には米地方銀行の経営破綻をきっかけに投資家のリスク回避姿勢が強まったことから一時的に金利は低下しましたが、その後の堅調な米経済指標を背景に10月中旬にかけて上昇基調となりました。10月下旬以降は中東情勢の悪化により投資家のリスク回避姿勢が強まったことや物価上昇率の鈍化を受けて将来の利下げ観測が強まったことから金利は低下基調に転じましたが、結局、期を通じて見る

と上昇して当期末を迎えました。

　当期のドイツ10年国債金利は、期初から2023年５月にかけて欧州中央銀行（ＥＣＢ）の金融政策動向の影響を受けて大きく上下する場面があったものの、おおむね横ばい圏での推移となりました。その後は各国の利上げや米金利の上昇を受けて上昇基調となり、９月にはＥＣＢが利上げ休止を示唆し、成長率予測を引き下げたことなどから上昇幅を縮小する動きとなりました。10月下旬以降は中東情勢の悪化により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを受けて低下基調に転じましたが、結局、期を通じて見ると上昇して当期末を迎えました。

■海外株式市況

　当期の海外株式市場は欧米の金融システム不安や地政学リスクの高まりから下落する場面もありましたが、世界の主要な中央銀行による利上げの最終局面入りが意識されたことなどを背景に上昇しました。

　2022年12月に米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）において2023年の政策金利見通しが想定よりも上振れしたことが嫌気され下落しましたが、その後は欧米各国における物価上昇率鈍化を背景に金融引き締め長期化への警戒感が和らぎ2023年２月にかけて株価はおおむね上昇しました。３月から５月にかけては、米国において複数の銀行が経営破綻したことや欧州大手投資銀行の経営不安が高まったことなどが嫌気されて株価は下落する場面もありましたが、欧米各国の当局による資金繰り支援や救済措置などの迅速な対応により市場心理が改善したこと、市場予想を上回る決算を発表した大型ハイテク株が堅調に推移したことなどからおおむね上昇しました。６月から７月にかけては、米国における債務上限法案の上下院での可決や堅調な経済指標を背景とした景気のソフトランディングへの期待感が強まったことなどから株価は上昇しました。その後は米国債の格下げや９月にＦＲＢによる金融引き締めに前向きな姿勢を受けて米金利が上昇したこと、米国の政府閉鎖問題、中東情勢の緊迫化を背景に株価は下落したものの、11月に入るとＦＯＭＣで追加利上げ観測が後退したことなどを受けて反発し、結局、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

■為替市況

　当期の米ドル／円レートは、期初から2023年１月中旬にかけて日銀によるＹＣＣの修正などから米ドル安円高基調で推移しましたが、その後は堅調な米経済指標や植田日銀新総裁が金融緩和を継続するとの見方が強まったことから米ドル高円安基調に転じました。７月には日銀の金融政策が修正されるとの見方を受けて大きく円高に振れる場面があったものの、その後は米国が利上げ方向である一方で日本が金融緩和方向であったことから日米金利差が拡大し、大幅な米ドル高円安基調となりました。11月以降は米国の将来の利下げ観測が意識される一方で日本の金融政策正常化観測が高まったことで米ドル安円高基調に転じましたが、結局、期を通じて見ると米ドル高円安で当期末を迎えました。

　当期のユーロ／円レートは、期初から2023年１月中旬にかけて日銀によるＹＣＣの修正などからユーロ安円高基調で推移しましたが、その後はＥＣＢが継続的に物価上昇リスクを警戒していたことや米金利の上昇に連れて欧州金利が上昇したことなどからユーロ高円安基調に転じました。７月には日銀の金融政策が修正されるとの見方を受けてユーロ安円高に転じましたが、その後は日・欧中央銀行の金融政策の影響を受けて上下に振れつつも横ばい圏での推移となりました。11月以降は大手格付け機関によるイタリア国債の格下げが回避されたことなどを受けてユーロに対する懸念が後退したことによりユーロ高円安となり、その後は日本の金融政策正常化観測が高まったことでユーロ安円高基調に転じましたが、結局、期を通じて見るとユーロ高円安で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

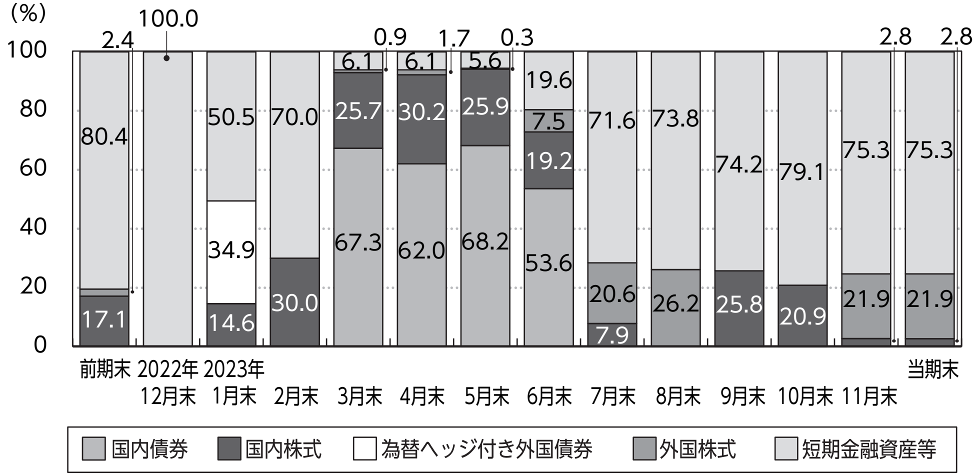
■マザーファンド

主に国内外の株価指数先物取引、債券先物取引および国内の公社債に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

当期末の資産配分の状況は国内株式（2.8%）・外国株式（21.9%）・短期金融資産等（75.3%）となりました。

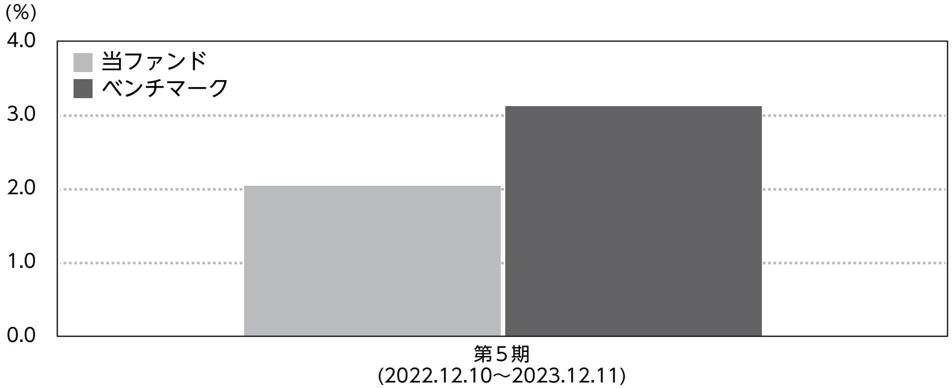
＊ベンチマークはターゲットリスク型資産分散モデル指数です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

【資産配分の状況】



（注１）数値は純資産総額に対する評価額の比率です。
（注２）合計が100%となるように、短期金融資産等で調整しています。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は＋2.0％となり、ベンチマーク騰落率（＋3.1％）を下回りました。

これはマザーファンドにおける売買費用等に加えて、当ファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響などによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（１万口当たり）】

項目	当期 2022年12月10日～2023年12月11日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	40円

（注１）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注２）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

　マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の株価指数先物取引・債券先物取引等を活用しつつ、５つの資産クラス（国内債券、国内株式、為替ヘッジ付き外国債券、外国株式および短期金融資産）へ実質的に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

■マザーファンド

　主に国内外の株価指数先物取引、債券先物取引および国内の公社債に投資し、ニッセイ基礎研究所が算出する「ターゲットリスク型資産分散モデル指数」の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

　ターゲットリスク（目標とする標準偏差）を年率３％とすることでリターンの変動を抑制しつつ、国内外の株式・債券市場のトレンドをとらえて収益の獲得をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第５期末 2023年12月11日
ニッセイグローバルバランス (ターゲットリスク型) マザーファンド	100.0%

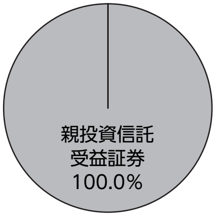
（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

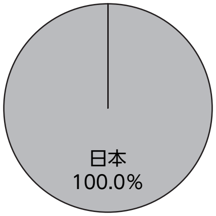
項目	第５期末 2023年12月11日
純資産総額	3,543,238,629円
受益権総口数	3,785,043,128口
１万口当たり基準価額	9,361円

（注）当期間中における追加設定元本額は814,628,911円、同解約元本額は349,565,293円です。

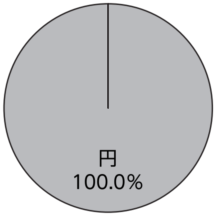
■資産別配分



■国別配分



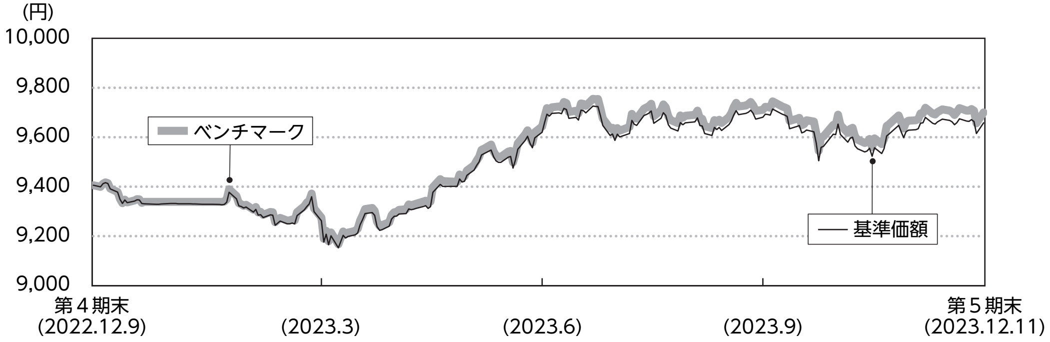
■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月11日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）マザーファンドの概要

■基準価額の推移



（注）ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■上位銘柄

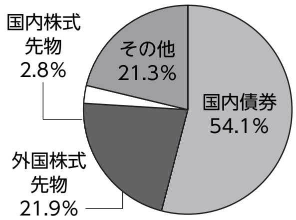
銘柄名	通貨	比率
第1190回　国庫短期証券	円	54.1%
S&P 500 EMINI FUTURE 202312　買	米ドル	15.7
DAX INDEX FUTURE 202312　買	ユーロ	4.1
TOPIX 先物 0603月　買	円	2.8
FTSE 100 INDEX FUTURE 202312　買	イギリス・ポンド	2.2
組入銘柄数	5	

■１万口当たりの費用明細

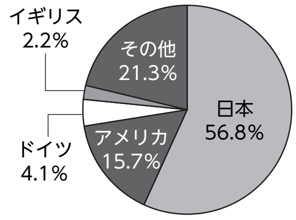
2022.12.10～2023.12.11

項目	金額
売買委託手数料	1円
（先物・オプション）	(1)
その他費用	3
（その他）	(3)
合計	4

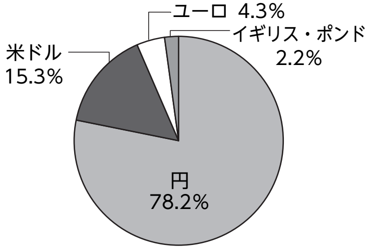
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

（注２）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年12月11日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注３）国別配分における海外先物は上場取引所の国・地域に基づき開示しています。

（注４）通貨別配分につきましては、為替ヘッジを加味した組入比率を記載しています。

（注５）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額(分配落)	税引前分配金	期中騰落率	(ご参考)基準価額＋累計分配金	ベンチマーク	期中騰落率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
(設定日)	円	円	%	円		%	%	%	%	百万円
2018年12月19日	10,000	－	－	10,000	10,000	－	－	－	－	1
1期(2019年12月９日)	10,235	0	2.4	10,235	10,326	3.3	42.4	55.9	46.0	873
2期(2020年12月９日)	9,375	0	△8.4	9,375	9,449	△8.5	22.2	53.9	71.7	2,048
3期(2021年12月９日)	9,443	0	0.7	9,443	9,562	1.2	10.4	55.1	－	2,512
4期(2022年12月９日)	9,173	0	△2.9	9,173	9,363	△2.1	19.6	55.1	－	3,045
5期(2023年12月11日)	9,361	0	2.0	9,361	9,656	3.1	24.7	54.1	－	3,543

（注１）設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。
（注２）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注３）「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。
（注４）ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。
（注５）先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。
（注６）当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。
（注７）設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	円	%		%	%	%	%
(期首) 2022年12月９日	9,173	－	9,363	－	19.6	55.1	－
12月末	9,097	△0.8	9,296	△0.7	－	55.4	－
2023年１月末	9,088	△0.9	9,296	△0.7	14.6	55.0	34.9
２月末	9,009	△1.8	9,222	△1.5	30.0	55.4	－
３月末	9,044	△1.4	9,267	△1.0	26.6	54.3	67.3
４月末	9,124	△0.5	9,355	△0.1	31.9	53.8	62.0
５月末	9,214	0.4	9,455	1.0	26.2	52.9	68.2
６月末	9,426	2.8	9,682	3.4	26.8	54.0	53.6
７月末	9,400	2.5	9,664	3.2	28.4	54.1	－
８月末	9,425	2.7	9,695	3.5	26.2	54.2	－
９月末	9,345	1.9	9,625	2.8	25.8	54.5	－
10月末	9,267	1.0	9,549	2.0	20.9	54.8	－
11月末	9,364	2.1	9,657	3.1	24.7	54.0	－
(期末) 2023年12月11日	9,361	2.0	9,656	3.1	24.7	54.1	－

（注）期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況　2022年12月10日～2023年12月11日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）マザーファンド	792,023	752,615	361,027	343,993

（注）単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等　2022年12月10日～2023年12月11日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高　2023年12月11日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）マザーファンド	3,237,896	3,668,892	3,543,416

（注１）単位未満は切り捨てています。
（注２）当期末におけるニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）マザーファンド全体の口数は13,269,804千口です。

投資信託財産の構成　2023年12月11日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）マザーファンド	3,543,416	99.6
コール・ローン等、その他	13,568	0.4
投資信託財産総額	3,556,985	100.0

（注１）外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月11日における邦貨換算レートは、１米ドル145.40円、１イギリス・ポンド182.49円、１ユーロ156.58円です。
（注２）ニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,245,262千円）の投資信託財産総額（12,912,878千円）に対する比率は9.6％です。
（注３）評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月11日現在)

項目	当期末
(A)資　産	**3,556,985,464円**
コール・ローン等	10,376,076
ニッセイグローバルバランス(ターゲットリスク型)マザーファンド(評価額)	3,543,416,571
未収入金	3,192,817
(B)負　債	**13,746,835**
未払解約金	3,013,887
未払信託報酬	10,581,608
その他未払費用	151,340
(C)純資産総額(A－B)	**3,543,238,629**
元本	3,785,043,128
次期繰越損益金	△ 241,804,499
(D)受益権総口数	**3,785,043,128口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**9,361円**

(注１) 期首元本額　3,319,979,510円
期中追加設定元本額　814,628,911円
期中一部解約元本額　349,565,293円

(注２) 元本の欠損
純資産総額は元本額を下回っており、その差額は241,804,499円です。

損益の状況

当期 (2022年12月10日～2023年12月11日)

項目	当期
(A)配当等収益	**△ 1,811円**
受取利息	166
支払利息	△ 1,977
(B)有価証券売買損益	**86,116,029**
売買益	91,224,088
売買損	△ 5,108,059
(C)信託報酬等	**△ 20,317,257**
(D)当期損益金(A＋B＋C)	**65,796,961**
(E)前期繰越損益金	**△ 93,252,532**
(分配準備積立金)	(2,131,028)
(繰越欠損金)	(△ 95,383,560)
(F)追加信託差損益金＊	**△214,348,928**
(配当等相当額)	(13,254,095)
(売買損益相当額)	(△227,603,023)
(G)合　計(D＋E＋F)	**△241,804,499**
次期繰越損益金(G)	**△241,804,499**
追加信託差損益金	△214,348,928
(配当等相当額)	(13,254,095)
(売買損益相当額)	(△227,603,023)
分配準備積立金	2,131,028
繰越欠損金	△ 29,586,599

(注１) **(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注２) **(C)信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注３) **(E)前期繰越損益金**とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注４) **(F)追加信託差損益金＊**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	13,254,095円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	2,131,028円
(e) 分配対象額（a＋b＋c＋d）	15,385,123円
(f) 分配対象額（1万口当たり）	40.65円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金（1万口当たり）	0円

お知らせ

■関連会社の実質保有比率

　2023年11月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に72.3%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商品分類		追加型投信／内外／資産複合／インデックス型
信託期間		無期限
運用方針		主にニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の株価指数先物取引・債券先物取引等を活用しつつ、５つの資産クラス（国内債券、国内株式、為替ヘッジ付き外国債券、外国株式および短期金融資産）へ実質的に投資することにより、ターゲットリスク型資産分散モデル指数の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。なお直接、公社債、株式等に投資を行う場合があります。
主要運用対象	ＤＣニッセイマーケットフォローバランス	ニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）マザーファンド受益証券
	ニッセイグローバルバランス(ターゲットリスク型)マザーファンド	国内外の株価指数先物取引、債券先物取引および国内の公社債
運用方法	ＤＣニッセイマーケットフォローバランス	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイグローバルバランス(ターゲットリスク型)マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

ニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）マザーファンド

運用報告書

第 5 期

（計算期間：2022年12月10日～2023年12月11日）

運用方針	主に国内外の株価指数先物取引、債券先物取引および国内の公社債に投資し、ターゲットリスク型資産分散モデル指数の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

主要運用対象	国内外の株価指数先物取引、債券先物取引および国内の公社債
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過 2022年12月10日～2023年12月11日

投資環境

■国内債券市況

10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、日銀が金融政策決定会合において長期金利の変動許容幅を従来のプラスマイナス0.25％程度から同0.50％程度に拡大したことを受けて金利は上昇しました。2023年１月中旬には日銀による金融緩和姿勢の継続が確認されていったん金利は低下したものの、１月下旬には再度上昇し、その後はおおむね横ばいとなりました。３月中旬には日銀が金融緩和の現状維持を改めて示したことから金利は低下しました。

４月に入ると日銀の金融政策決定会合において金融政策の現状維持が発表されたことで、６月末まで緩やかに低下しましたが、７月に入ると内田日銀副総裁のインタビューや日銀の物価上昇率の見通し引き上げ報道等から金融政策の修正観測が高まり金利は大きく上昇し、その後も米金利の上昇を受けて上昇基調で推移しました。９月上旬には植田日銀総裁のインタビューをきっかけにさらなる金融政策の修正観測が高まったことで、金利は上昇基調となりました。11月に入ると米金融引き締めの長期化観測が後退したことを背景に金利は低下しましたが、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

■国内株式市況

国内株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が金融引き締めを継続する姿勢を示したことによる景気減速懸念や日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことによる長期金利の上昇、さらに円高が進行したことなどから株価は下落しました。年明け以降は欧米における金融引き締めの長期化懸念が後退したことや日銀による金融緩和の現状維持により市場に安心感が広がったことから株価は上昇に転じたものの、2023年３月中旬に米地方銀行の経営破綻や欧州大手投資銀行の信用不安等に伴う欧米金融システムに対する懸念を受けて下落しました。

３月下旬以降は米著名投資家による日本株への追加投資の報道や外国人投資家の買い越し、東京証券取引所が株価純資産倍率（ＰＢＲ）の低い企業に資本効率や株価を意識した経営を求めたことによる日本企業の資本コスト意識の高まりなど日本独自のポジティブ要因に加えて、米経済のソフトランディングへの期待感やＡＩブームによる世界同時株高の追い風を受けて株価は上昇基調で推移しました。７月に入ると米長期金利の上昇や日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、ＹＣＣ）の運用柔軟化等、金融政策への思惑が交錯し株価は上下する展開となりましたが、その後、９月中旬にかけては米追加利上げ観測の後退を受け上昇しました。９月下旬から10月末にかけては米金利の上昇を受けて株価は下落しましたが、11月に入ると日銀の金融緩和姿勢の継続が示唆されたことや米金利の低下を受けて上昇し、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

■海外債券市況

当期の米国10年国債金利は、期初以降、堅調な米経済指標を背景に利上げの継続が意識されたことからおおむね上昇基調となりました。2023年３月には米地方銀行の経営破綻をきっかけに投資家のリスク回避姿勢が強まったことから一時的に金利は低下しましたが、その後の堅調な米経済指標を背景に10月中旬にかけて上昇基調となりました。10月下旬以降は中東情勢の悪化により投資家のリスク回避姿勢が強まったことや物価上昇率の鈍化を受けて将来の利下げ観測が強まったことから金利は低下基調に転じましたが、結局、期を通じて見る

と上昇して当期末を迎えました。

当期のドイツ10年国債金利は、期初から2023年５月にかけて欧州中央銀行（ＥＣＢ）の金融政策動向の影響を受けて大きく上下する場面があったものの、おおむね横ばい圏での推移となりました。その後は各国の利上げや米金利の上昇を受けて上昇基調となり、９月にはＥＣＢが利上げ休止を示唆し、成長率予測を引き下げたことなどから上昇幅を縮小する動きとなりました。10月下旬以降は中東情勢の悪化により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを受けて低下基調に転じましたが、結局、期を通じて見ると上昇して当期末を迎えました。

■海外株式市況

当期の海外株式市場は欧米の金融システム不安や地政学リスクの高まりから下落する場面もありましたが、世界の主要な中央銀行による利上げの最終局面入りが意識されたことなどを背景に上昇しました。

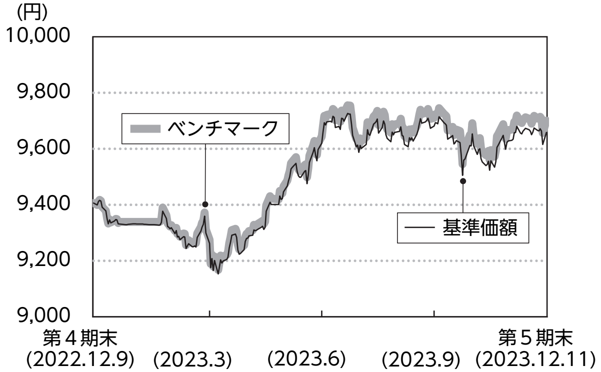
2022年12月に米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）において2023年の政策金利見通しが想定よりも上振れしたことが嫌気され下落しましたが、その後は欧米各国における物価上昇率鈍化を背景に金融引き締め長期化への警戒感が和らぎ2023年２月にかけて株価はおおむね上昇しました。３月から５月にかけては、米国において複数の銀行が経営破綻したことや欧州大手投資銀行の経営不安が高まったことなどが嫌気されて株価は下落する場面もありましたが、欧米各国の当局による資金繰り支援や救済措置などの迅速な対応により市場心理が改善したこと、市場予想を上回る決算を発表した大型ハイテク株が堅調に推移したことなどからおおむね上昇しました。６月から７月にかけては、米国における債務上限法案の上下院での可決や堅調な経済指標を背景とした景気のソフトランディングへの期待感が強まったことなどから株価は上昇しました。その後は米国債の格下げや９月にＦＲＢによる金融引き締めに前向きな姿勢を受けて米金利が上昇したこと、米国の政府閉鎖問題、中東情勢の緊迫化を背景に株価は下落したものの、11月に入るとＦＯＭＣで追加利上げ観測が後退したことなどを受けて反発し、結局、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

■為替市況

当期の米ドル／円レートは、期初から2023年１月中旬にかけて日銀によるＹＣＣの修正などから米ドル安円高基調で推移しましたが、その後は堅調な米経済指標や植田日銀新総裁が金融緩和を継続するとの見方が強まったことから米ドル高円安基調に転じました。７月には日銀の金融政策が修正されるとの見方を受けて大きく円高に振れる場面があったものの、その後は米国が利上げ方向である一方で日本が金融緩和方向であったことから日米金利差が拡大し、大幅な米ドル高円安基調となりました。11月以降は米国の将来の利下げ観測が意識される一方で日本の金融政策正常化観測が高まったことで米ドル安円高基調に転じましたが、結局、期を通じて見ると米ドル高円安で当期末を迎えました。

当期のユーロ／円レートは、期初から2023年１月中旬にかけて日銀によるＹＣＣの修正などからユーロ安円高基調で推移しましたが、その後はＥＣＢが継続的に物価上昇リスクを警戒していたことや米金利の上昇に連れて欧州金利が上昇したことなどからユーロ高円安基調に転じました。７月には日銀の金融政策が修正されるとの見方を受けてユーロ安円高に転じましたが、その後は日・欧中央銀行の金融政策の影響を受けて上下に振れつつも横ばい圏での推移となりました。11月以降は大手格付け機関によるイタリア国債の格下げが回避されたことなどを受けてユーロに対する懸念が後退したことによりユーロ高円安となり、その後は日本の金融政策正常化観測が高まったことでユーロ安円高基調に転じましたが、結局、期を通じて見るとユーロ高円安で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・2023年３月下旬から６月下旬にかけて、米著名投資家による日本株への追加投資の報道や外国人投資家の買い越し、米経済の軟着陸（ソフトランディング）への期待感や人工知能（ＡＩ）ブームによる世界同時株高の追い風を受けて国内株式市場が上昇したこと

・11月以降、日銀の金融緩和姿勢の継続が示唆されたことや米金利の低下を受けて国内株式市場が上昇したこと

＜下落要因＞

・2023年２月に、予想を上回る米経済指標を受けた米国を中心とするインフレ懸念から外国債券金利が上昇（債券価格は下落）したこと

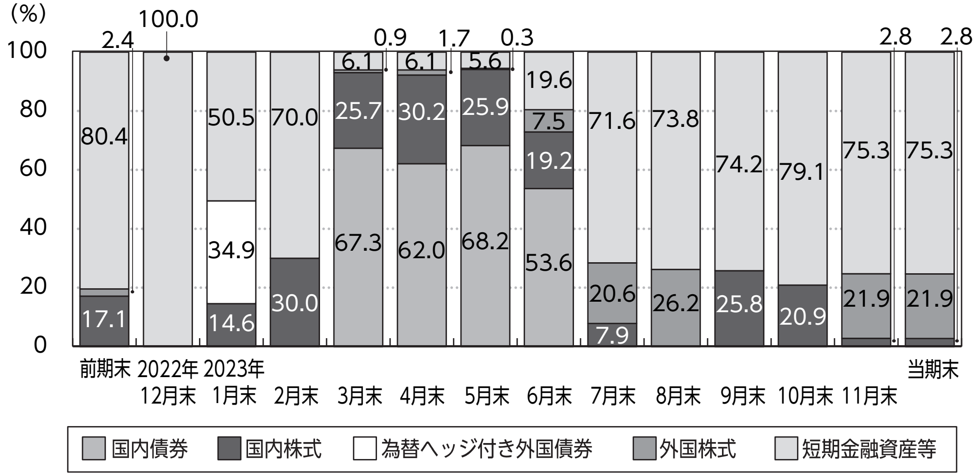
・９月中旬から10月下旬にかけて、米金融政策引き締めへの懸念や米政府閉鎖問題、中東情勢の緊迫化を背景に内外株式市場が下落したこと

ポートフォリオ

主に国内外の株価指数先物取引、債券先物取引および国内の公社債に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

当期末の資産配分の状況は国内株式（2.8％）・外国株式（21.9％）・短期金融資産等（75.3％）となりました。

【資産配分の状況】



（注１）数値は純資産総額に対する評価額の比率です。

（注２）合計が100％となるように、短期金融資産等で調整しています。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は＋2.7％となり、ベンチマーク騰落率（＋3.1％）におおむね連動しました。

今後の運用方針

主に国内外の株価指数先物取引、債券先物取引および国内の公社債に投資し、ニッセイ基礎研究所が算出する「ターゲットリスク型資産分散モデル指数」の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ターゲットリスク（目標とする標準偏差）を年率３％とすることでリターンの変動を抑制しつつ、国内外の株式・債券市場のトレンドをとらえて収益の獲得をめざします。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
(設定日)	円	%		%	%	%	%	百万円
2018年12月17日	10,000	－	10,000	－	－	－	－	10,000
1期(2019年12月 9 日)	10,304	3.0	10,342	3.4	42.4	55.9	46.0	10,882
2期(2020年12月 9 日)	9,496	△7.8	9,464	△8.5	22.2	53.9	71.7	11,246
3期(2021年12月 9 日)	9,623	1.3	9,577	1.2	10.4	55.1	－	11,806
4期(2022年12月 9 日)	9,406	△2.3	9,378	△2.1	19.6	55.1	－	12,102
5期(2023年12月11日)	9,658	2.7	9,671	3.1	24.7	54.1	－	12,816

（注１）設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。
（注２）ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。
（注３）先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。
（注４）設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	円	%		%	%	%	%
(期首) 2022年12月 9 日	9,406	－	9,378	－	19.6	55.1	－
12月末	9,331	△0.8	9,311	△0.7	－	55.4	－
2023年 1 月末	9,327	△0.8	9,311	△0.7	14.6	55.0	34.9
2 月末	9,250	△1.7	9,236	△1.5	30.0	55.4	－
3 月末	9,291	△1.2	9,282	△1.0	26.6	54.3	67.3
4 月末	9,377	△0.3	9,370	△0.1	31.9	53.8	62.0
5 月末	9,475	0.7	9,470	1.0	26.2	52.9	68.2
6 月末	9,698	3.1	9,697	3.4	26.8	54.0	53.6
7 月末	9,676	2.9	9,679	3.2	28.4	54.1	－
8 月末	9,707	3.2	9,710	3.5	26.2	54.2	－
9 月末	9,629	2.4	9,640	2.8	25.8	54.5	－
10月末	9,554	1.6	9,564	2.0	20.9	54.8	－
11月末	9,659	2.7	9,672	3.1	24.7	54.0	－
(期末) 2023年12月11日	9,658	2.7	9,671	3.1	24.7	54.1	－

（注）騰落率は期首比です。

１万口当たりの費用明細　2022年12月10日～2023年12月11日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	1円	0.011%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.011)	
その他費用	3	0.028	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（その他）	(3)	(0.028)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	4	0.039	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（9,498円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況　2022年12月10日～2023年12月11日

（１）公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	国債証券	33,951,049	33,681,722

（注１）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。
（注２）金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

（２）先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	14,820	17,066	－	－
	債券先物取引	17,472	17,454	－	－
外国	株式先物取引	10,027	7,446	－	－
	債券先物取引	6,759	6,783	－	－

（注１）金額は受渡代金です。
（注２）外貨建取引の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
（注３）単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄　2022年12月10日～2023年12月11日

公社債

買付 銘柄	買付 金額	売付 銘柄	売付 金額
	千円		千円
第1175回　国庫短期証券	6,938,928	第1175回　国庫短期証券	6,937,388
第1190回　国庫短期証券	6,929,463	第1160回　国庫短期証券	6,877,268
第1160回　国庫短期証券	6,880,080	第1117回　国庫短期証券	6,670,226
第1131回　国庫短期証券	6,628,391	第1131回　国庫短期証券	6,626,563
第1144回　国庫短期証券	6,574,185	第1144回　国庫短期証券	6,570,275

（注１）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。
（注２）金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表　2023年12月11日現在

（１）国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,926,000 (6,926,000)	6,927,885 (6,927,885)	54.1 (54.1)	－	－	－	54.1 (54.1)
合計	6,926,000 (6,926,000)	6,927,885 (6,927,885)	54.1 (54.1)	－	－	－	54.1 (54.1)

（注１）評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間１年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。
（注２）(　)内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。
（注３）組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
（注４）額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第1190回　国庫短期証券	－	2024/１/29	6,926,000	6,927,885
	合計	－	－	－	6,927,885

（２）先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
国内	ＴＯＰＩＸ	352	－
外国	S&P 500 EMINI FUTURE	2,009	－
	FTSE 100	276	－
	DAX INDEX FUTURES	525	－

（注１）外貨建ての評価額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2023年12月11日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	6,927,885	53.7
コール・ローン等、その他	5,984,992	46.3
投資信託財産総額	12,912,878	100.0

（注１）外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月11日における邦貨換算レートは、１米ドル145.40円、１イギリス・ポンド182.49円、１ユーロ156.58円です。
（注２）外貨建純資産（1,245,262千円）の投資信託財産総額（12,912,878千円）に対する比率は9.6％です。
（注３）評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月11日現在)

項目	当期末
(A)資産	**14,435,024,789円**
コール・ローン等	4,632,617,727
公社債(評価額)	6,927,885,443
未収入金	1,648,855,926
差入委託証拠金	1,225,665,693
(B)負債	**1,618,796,880**
未払金	1,615,368,069
未払解約金	3,416,338
その他未払費用	12,473
(C)純資産総額(A－B)	**12,816,227,909**
元本	13,269,804,182
次期繰越損益金	△ 453,576,273
(D)受益権総口数	**13,269,804,182口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**9,658円**

(注１) 期首元本額 12,866,984,828円
期中追加設定元本額 792,023,506円
期中一部解約元本額 389,204,152円

(注２) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）(適格機関投資家限定) 9,600,911,480円
ＤＣニッセイマーケットフォローバランス 3,668,892,702円

(注３) 元本の欠損
純資産総額は元本額を下回っており、その差額は453,576,273円です。

損益の状況

当期 (2022年12月10日～2023年12月11日)

項目	当期
(A)配当等収益	**63,670,681円**
受取利息	△ 12,043,799
その他収益金	77,594,390
支払利息	△ 1,879,910
(B)有価証券売買損益	**20,211,623**
売買益	499,598,108
売買損	△479,386,485
(C)先物取引等損益	**251,684,981**
取引益	726,090,638
取引損	△474,405,657
(D)信託報酬等	**△ 3,619,399**
(E)当期損益金(A＋B＋C＋D)	**331,947,886**
(F)前期繰越損益金	**△764,574,438**
(G)追加信託差損益金	**△ 39,407,804**
(H)解約差損益金	**18,458,083**
(I)合計(E＋F＋G＋H)	**△453,576,273**
次期繰越損益金(I)	**△453,576,273**

(注１) **(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注２) **(G)追加信託差損益金**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注３) **(H)解約差損益金**とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

・ターゲットリスク型資産分散モデル指数

ターゲットリスク型資産分散モデル指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、同指数の公表元である株式会社ニッセイ基礎研究所に帰属します。